

2023年度第1四半期 連結決算説明資料

2023年8月10日

- **決算ハイライト**
- **2023年度第1四半期実績**
- **2023年度セグメント別第1四半期実績**
- **2023年度見通し**
- **今後の取り組み**

社名	株式会社ヒラノテクシード
代表者	取締役社長：岡田 薫
資本金	¥1,847,821千円（2023年6月末時点）
所在地	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
グループ会社 (主資比率100%)	ヒラノ技研工業株式会社、株式会社ヒラノK&E
従業員数	320名（連結：416名）（2023年6月末時点）
銘柄コード	6245（機械）

2023年度 1Q業績実績

	2023年度1Q実績	前年同期比
売上高	12,584百万円	+ 3,358百万円 + 36.4%
営業利益	629百万円	-45百万円 -6.7%
営業利益率	5.0%	-2.3pts

2023年度 業績予測

	2023年度予測	前期比
売上高	41,000百万円	-1,423百万円 -3.4%
営業利益	2,920百万円	-173百万円 -5.6%
営業利益率	7.1%	-0.2pts

トピックス

2023年度 1Q業績実績

- ✓ 塗工機関連機器ではリチウムイオン二次電池向けの電極塗工装置、化工機関連機器ではMLCC（積層セラミックコンデンサー）やポリイミドフィルム等の電子材料用途向けの成膜装置の需要を捕捉することで増収
- ✓ 原価高騰（主に産業資材、人件費）により、営業利益率が低下

2023年度 業績予測

- ✓ 顧客の仕向地変更に伴い納期ずれが生じた結果、売上高はやや減少の見込み
- ✓ 価格交渉を随時実施し、原価高騰分の転嫁を実施していくものの、営業利益も同様にやや減少の見込み
- ✓ 業績予測は売上高・営業利益ともに据え置き



2023年度第1四半期実績

2023年度 1Q業績実績

(単位:百万円)	22年度1Q a	23年度1Q b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a
受注高	25,838	1,812	-24,025	-93.0%
売上高	9,226	12,584	+3,358	+36.4%
営業利益	674	629	-45	-6.7%
営業利益率	7.3%	5.0%	-2.3pts	-
経常利益	734	675	-58	-8.0%
経常利益率	8.0%	5.4%	-2.6pts	-
純利益	505	467	-37	-7.5%
純利益率	5.5%	3.7%	-1.8pts	-

2023年度 1Q概況

- ✓ 昨年度以前にEV用リチウムイオン二次電池向けの電極塗工装置を中心に積極的な先行受注をしたことに加えて、市況見極めにより顧客の受注意向が低調なこと、また仕向地変更等による調整が重なり、1Qの受注高は大幅に減少
- ✓ 塗工機関連機器ではリチウムイオン二次電池向け、化工機関連機器ではMLCCやポリイミドフィルム等の電子材料用途向けの成膜装置の生産に注力することで売上高は増収
- ✓ 原価高騰（主に産業資材、人件費）により、営業利益率は低下

2023年度 2Q以降の受注高改善に向けた対策

- ✓ EV用リチウムイオン二次電池向けを主とした今後の更なる需要増に対応していくため、以下の施策をより推進していく
 - 部品の共通化・標準化の推進による設計期間の短縮
 - ビジネスパートナーの探索
 - 生産キャパシティの増強

2023年度1Q セグメント別業績

(単位：百万円)

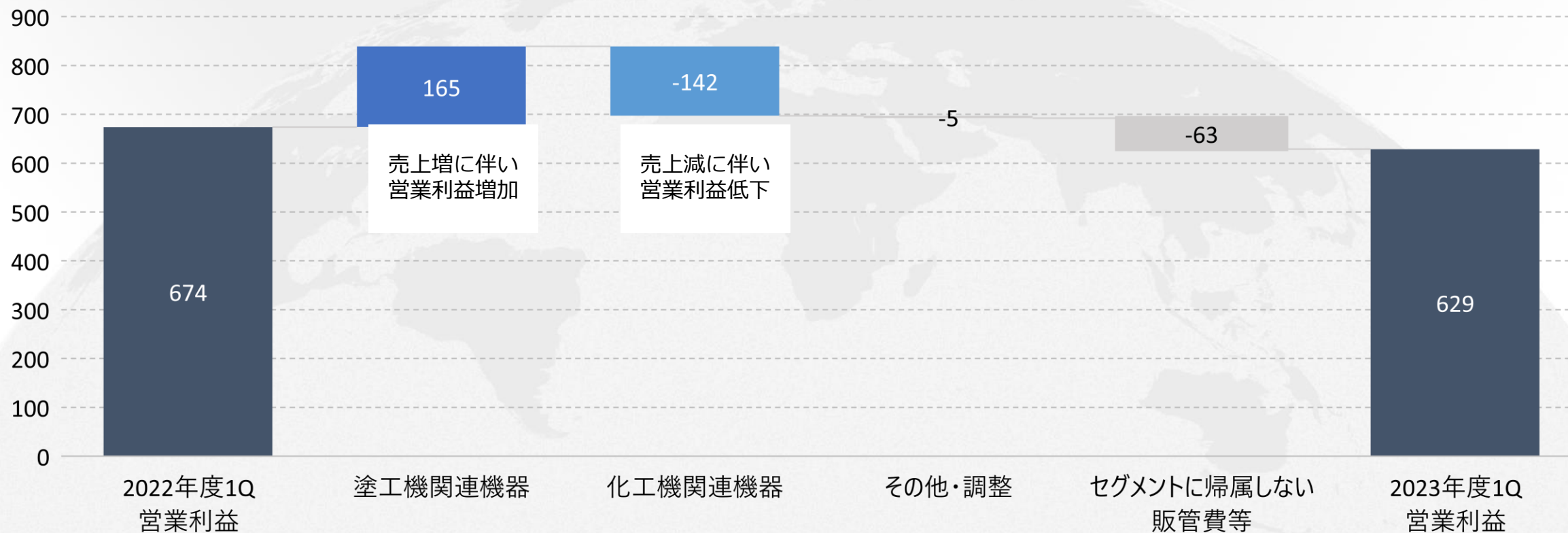
		22年度1Q	23年度1Q	増減	増減率
		a	b	b-a	(b-a)/a
連結合計	受注高	25,838	1,812	-24,025	-93.0%
	売上高	9,226	12,584	+ 3,358	+36.4%
	営業利益	674*1	629*1	-45	-6.7%
	営業利益率	7.3%	5.0%	-2.3pts	-
塗工機関連機器	受注高	24,499	849	-23,650	-96.5%
	売上高	6,657	10,441	+ 3,784	+56.8%
	営業利益*2	485	650	165	+34.1%
	営業利益率	7.3%	6.2%	-1.1pts	-
化工機関連機器	受注高	715	626	-89	-12.5%
	売上高	2,262	1,720	-542	-24.0%
	営業利益*2	429	287	-142	-33.1%
	営業利益率	19.0%	16.7%	-2.3pts	-
その他・調整	受注高	623	337	-286	-45.9%
	売上高	306	422	+ 116	+38.0%
	営業利益*2	25	20	-5	-21.1%
	営業利益率	8.3%	4.8%	-3.5pts	-

*1：報告セグメントに帰属しない一般管理費控除後

*2：営業利益は四半期決算報告書のセグメント利益と同義・同様の数値

2023年度1Q 営業利益の増減要因

(単位：百万円)



(単位：百万円)	2022年度	2023年1Q	
	金額	金額	増減額
流動資産	48,158	46,309	-1,848
固定資産	12,363	12,925	+562
有形固定資産	7,408	7,476	+67
無形固定資産	672	632	-39
投資その他の資産	4,283	4,816	+533
総資産	60,522	59,235	+562
流動負債	23,428	21,781	-1,647
固定負債	1,096	1,026	-70
純資産	35,997	36,428	+431
自己資本比率(%)	59.5	61.5	+2.0pts

資産

流動資産 1,848百万円減少

- ✓ 売上高増収により売上債権及び契約資産が3,628百万円増加
- ✓ 生産活動に伴い現金及び預金が1,076百万円、前渡金が1,030百万円減少
- ✓ その他、有価証券の満期により2,099百万円、消費税の還付により未収消費税が1,359百万円減少

固定資産 562百万円増加

- ✓ 保有株式等の評価額上昇により投資有価証券が546百万円増加

負債

流動負債 1,647百万円減少

- ✓ 生産活動量の増加に伴い仕入債務が1,543百万円増加
- ✓ 短期借入金が3,490百万円減少

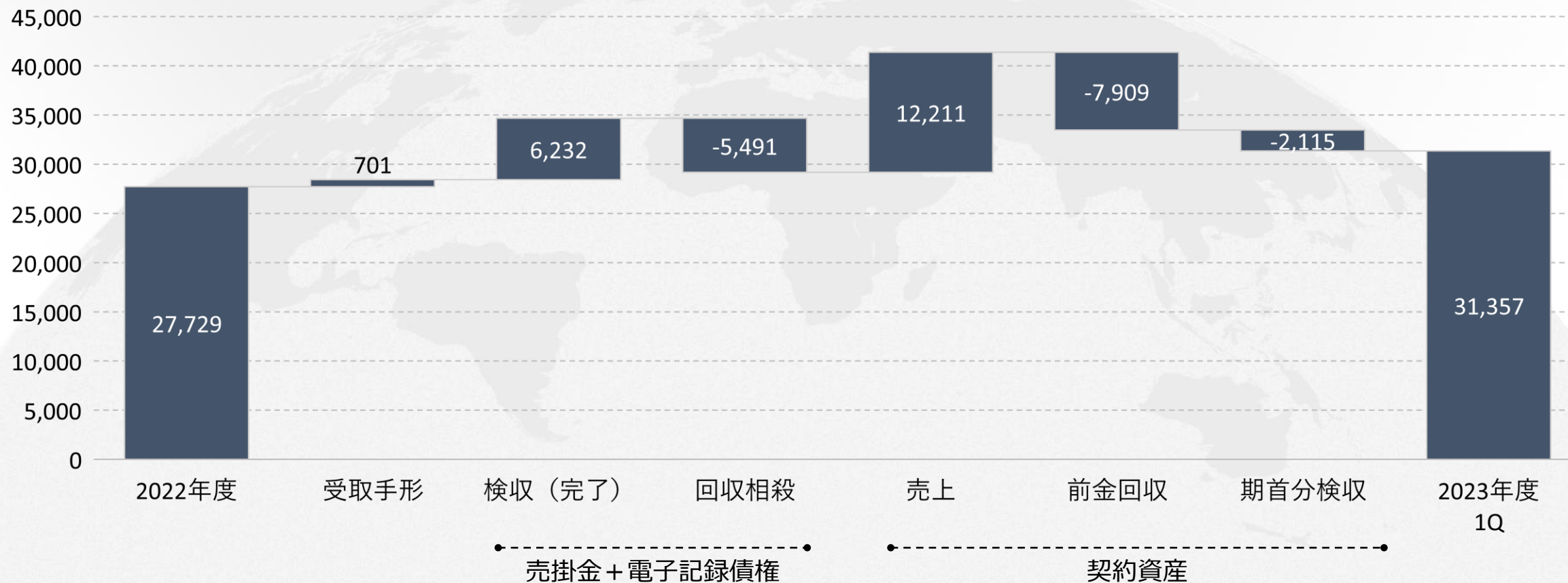
固定負債 70百万円減少

純資産

純資産 431百万円増加

受取手形、売掛金及び契約資産 + 電子記録債権の増減

(単位：百万円)

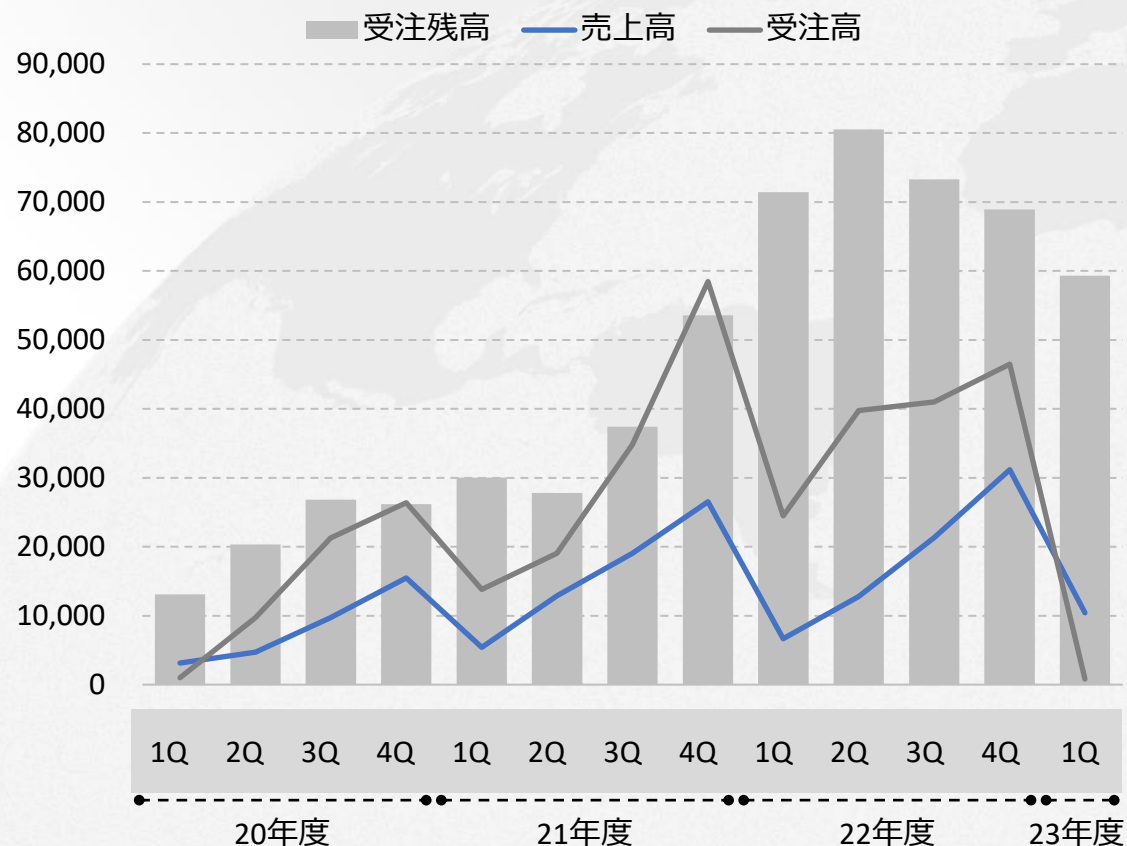




2023年度セグメント別 第1四半期実績

塗工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高推移

(単位：百万円)



塗工機関連機器部門のハイライト

市場環境

- ✓ リチウムイオン二次電池市場（特にEV市場）の成長は底堅く、北米・東南アジアの伸長を期待

受注高

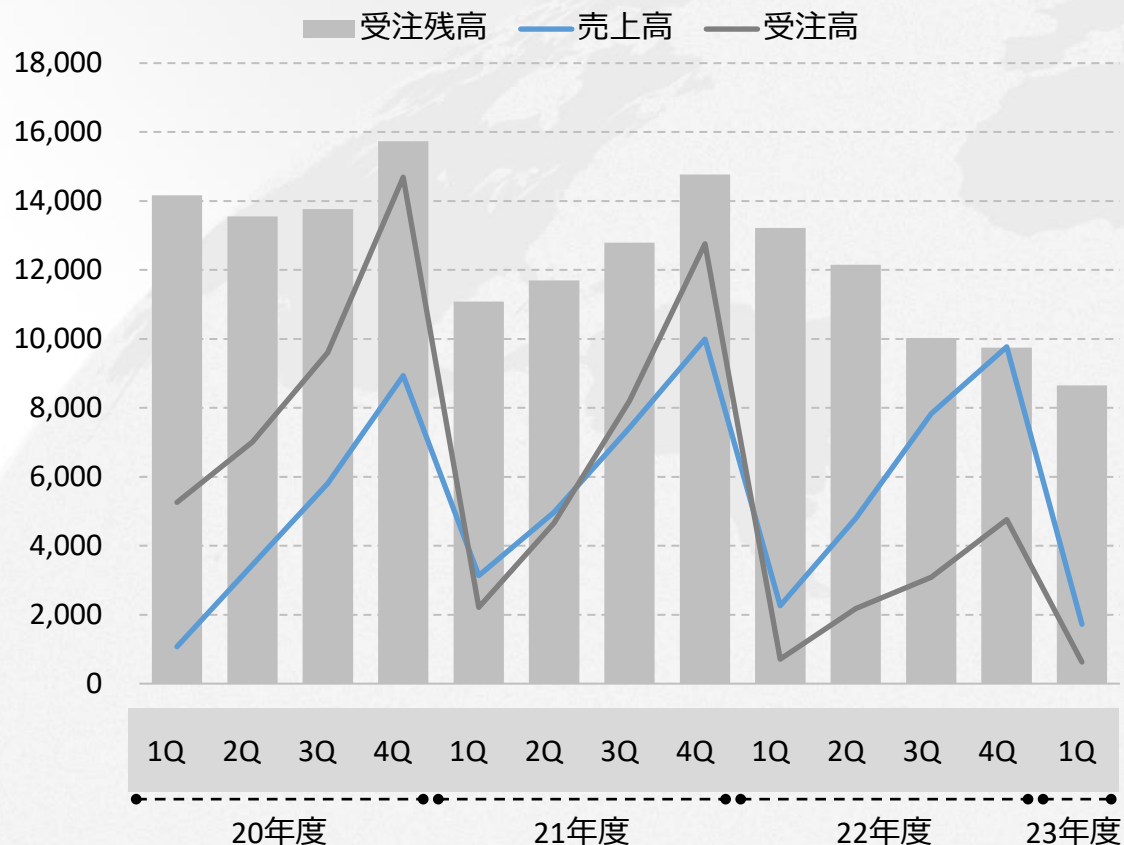
- ✓ 昨年度にEV市場の継続成長を見込み、先行発注により受注高が増加したことに加えて、市況見極めによる顧客の発注意向が低調なこと、仕向地変更等による調整があり、今期は減少
- ✓ 今後の更なる市場成長を見越し、ビジネスパートナーの開拓・強化や生産キャパシティの増強、部品の共通化・標準化対応を実施し、受注残の積上解消を図る

売上高

- ✓ 生産量増加により受注案件の消化が促進されたことにより、エネルギー関連を中心に前年同期比で売上高は増加

化工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高推移

(単位：百万円)



化工機関連機器部門のハイライト

市場環境

- ✓ MLCCやポリイミドフィルム等の電子材料用途向けの成膜装置が市場をけん引
- ✓ 特に中国における需要が増加

受注高

- ✓ 国内や中国をはじめとする顧客から受注がありつつも、前年同期比より減少

売上高

- ✓ 電材料用途向けの成膜装置が主力でありつつ、前年同期比より減少



2023年度見通し

全社共通

- ✓ 市場の新たな需要を取り込み中長期的な成長を達成するため、顧客の設備投資の動向を注視つつ、納期管理と生産性向上を継続実施
- ✓ 顧客の仕向地変更に伴う要件変更のため、製品の仕様の調整が必要となる納期遅れが発生し、通期売上高は前年割れの見込み
- ✓ 価格交渉を随時実施し、原価高騰分の転嫁を進めるものの、営業利益も同様に前年割れの見込み

塗工機関連機器セグメント

- ✓ リチウムイオン二次電池の需要は底堅く、今後も継続的な成長を見込む。特に北米エリアにおける市場成長が顕著であり、同国の市場成長に合わせて、北米拠点を設立済。ターンキー契約やアフターメンテナンスの強化を今後立ち上げていく
- ✓ 特にリチウムイオン二次電池向けの電極塗工装置は、高い技術力を有しており、グローバルトップ企業から評価されている一方で、生産キャパシティが不足しており長納期化している状況である
- ✓ そのため、部品の共通化・標準化による設計期間の短縮、ビジネスパートナーの開拓、生産キャパシティの増強をさらに推進する

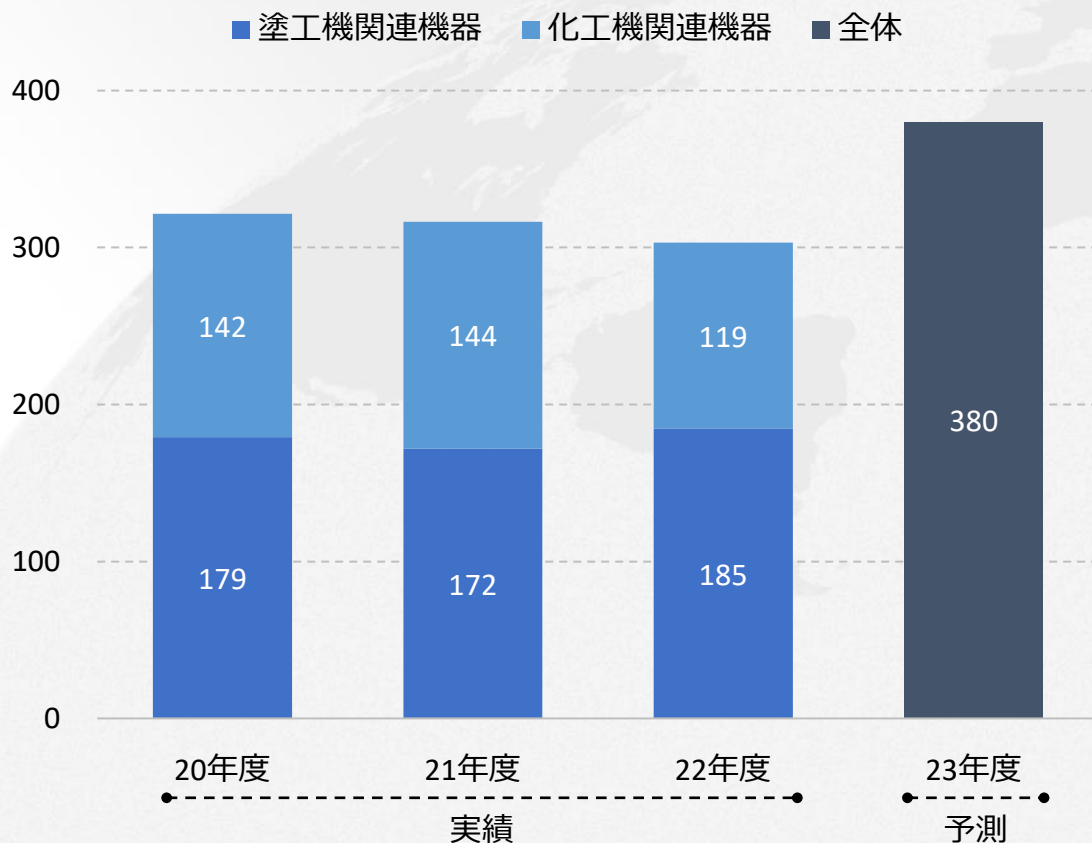
化工機関連機器セグメント

- ✓ MLCC（積層セラミックコンデンサー）やポリイミドフィルム等の電子材料用途向けの成膜装置の需要が業績伸長をけん引
- ✓ 継続的な市場成長が期待できるMLCCのシェアの維持・拡大に注力していく方針

(単位：百万円)	2022年度実績	2023年度計画	前期比	
	a	b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a
売上高	42,423	41,000	-1,423	-3.3%
営業利益	3,093	2,920	-173	-5.5%
営業利益率	7.3%	7.1%	-0.2pts	-
経常利益	3,219	3,000	-219	-6.8%
経常利益率	7.6%	7.3%	-0.3pts	-
当期純利益	2,243	2,100	-1.4	-6.2%
当期純利益率	5.3%	5.1%	-0.2pts	-
ROE	6.4%	5.8%	-0.6pts	-
1株当たり年間配当金	56円	56円	0円	-

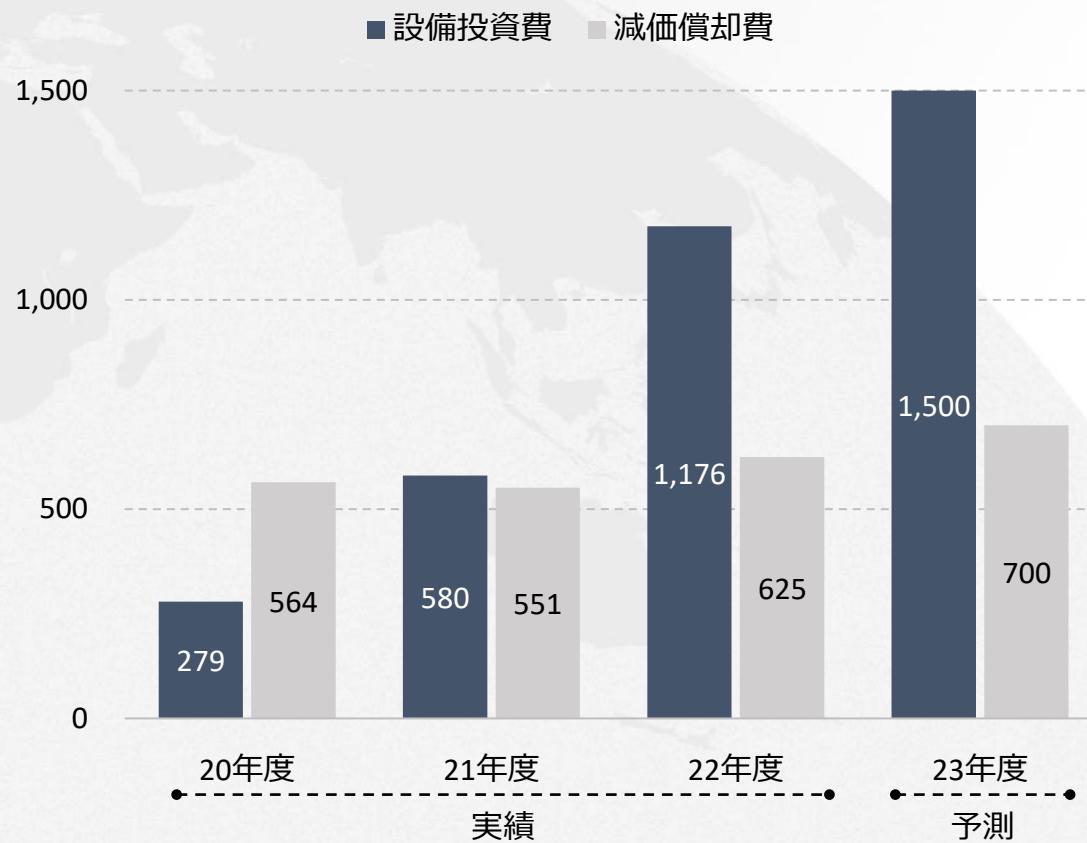
研究開発費

(単位：百万円)



設備投資・減価償却費（連結）

(単位：百万円)





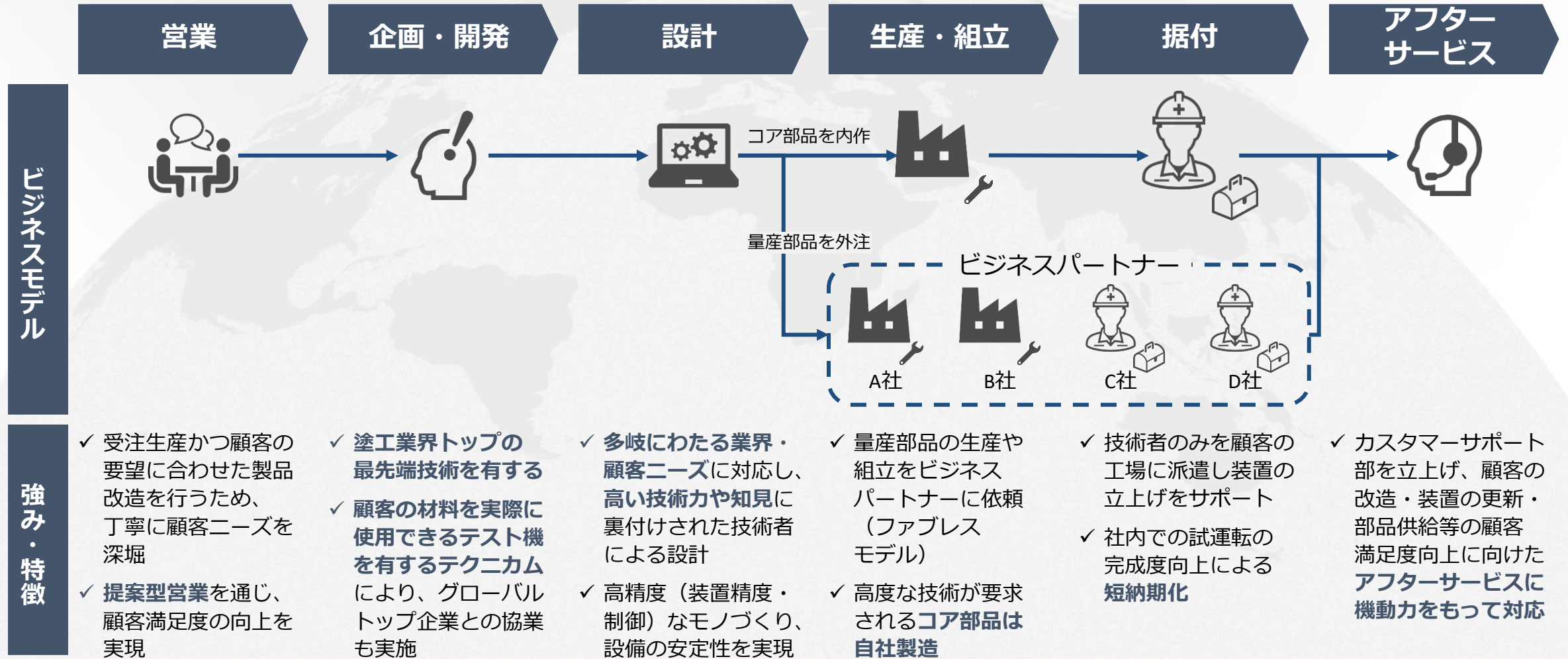
今後の取り組み

- ✓ 巻出～塗工～乾燥～巻取りまでの1連のラインを専門に行う塗工機（コーター）を製造しているリーディングカンパニー

製品・サービスの対応範囲



✓ グローバルトップ企業のニーズに合わせた企画・設計を強みとしつつ、営業～アフターサービスまでを提供



ビジネスモデル

強み・特徴

- ✓ 受注生産かつ顧客の要望に合わせた製品改造を行うため、丁寧に顧客ニーズを深掘
- ✓ 提案型営業を通じ、顧客満足度の向上を実現
- ✓ 塗工業界トップの最先端技術を有する
- ✓ 顧客の材料を実際に使用できるテスト機を有するテクニカムにより、グローバルトップ企業との協業も実施
- ✓ 多岐にわたる業界・顧客ニーズに対応し、高い技術力や知見に裏付けされた技術者による設計
- ✓ 高精度（装置精度・制御）なモノづくり、設備の安定性を実現
- ✓ 量産部品の生産や組立をビジネスパートナーに依頼（ファブレスモデル）
- ✓ 高度な技術が要求されるコア部品は自社製造
- ✓ 技術者のみを顧客の工場に派遣し装置の立上げをサポート
- ✓ 社内での試運転の完成度向上による短納期化
- ✓ カスタマーサポート部を立上げ、顧客の改造・装置の更新・部品供給等の顧客満足度向上に向けたアフターサービスに機動力をもって対応

✓ 多岐にわたる市場に対して高い技術力で様々な塗工機械を展開



2030年度 私たちの目指す姿

塗工機のグローバル・ リーディングカンパニー

～ 安定収益基盤の確立を通じた企業価値向上 ～

- 先端分野：エネルギー／電子材料における市場シェアNo1
- 営業～製造～保守まで海外ネットワーク拡充によるグローバル化
- 塗工技術による産業発展および地球環境への貢献

安定収益基盤の構築に向けた重点取り組みテーマ

1	標準化・量産化の強力推進	標準仕様化・量産モデル化を推し進め、原材料費および社内工数の削減により製造原価を低減、全社収益性を向上
2	カスタマーサービス体制の充実化	開発～製造～据付・付帯工事～試運転～生産立上～保守までワンストップでの顧客貢献サービス体制を確立
3	グローバル展開の継続強化	北米・欧州・アジアを中心に、現地協力会社とも連携しつつ営業・製造・保守を含めた海外ネットワーク体制を引き続き拡充
4	スマートファクトリー技術の追求	リモート技術を中心とした予知保全・トラブルシューティング、顧客工場での省人化・自動運転・生産性向上に資する技術を強化
5	市場ニーズの具現化・事業開発	次世代成長分野における高機能化・産業技術発展に貢献すべく当社コア技術をベースに他社に先駆けて事業開発
6	人的資本の拡充	当社強みである技術者を中心に従業員を育成・拡充し、多様な人材が働きがいをもって活躍できる職場環境・組織風土を構築

✓ 成果創出までに期間を要する施策は足元で仕込みつつ、短期で効果が出る施策を実施

1	標準化・量産化の強力推進	<ul style="list-style-type: none">✓ 装置部品の標準化・共通化 DX施策により、部品の標準化・共通化を推進し、設計・生産工程の工数短縮✓ 海外工場における量産部品の製造 海外工場にて量産部品の製造・組立を行い、生産の最適化を推進
2	カスタマーサービス体制の充実化	<ul style="list-style-type: none">✓ 顧客満足度向上に向けたカスタマーサービス体制の構築 改造・更新・部品供給需要に応えるためCS部を設立し、顧客満足度の向上・収益源の多角化を図る
3	グローバル展開の継続強化	<ul style="list-style-type: none">✓ リチウムイオン二次電池市場の継続成長を見込む北米エリアの強化 北米における未開拓市場の開拓・ターンキー契約・アフターメンテナンス需要に迅速に応えるため、北米拠点を立ち上げ。ビジネスパートナーの開拓を推進
4	スマートファクトリー技術の追求	<ul style="list-style-type: none">✓ シーメンス社との協業によるデジタルツイン化の推進 搬送・塗工・乾燥の全行程デジタルツイン化に向けた取り組みを着手し短納期化を推進✓ エッジコンピューティング技術を活用した遠隔診断 多様なニーズへ対応するため、リモートでのメンテナンス体制の構築を推進
5	市場ニーズの具現化・事業開発	<ul style="list-style-type: none">✓ パートナー会社との高付加価値部品の共同開発 高精度なベアリングを共同開発し、リチウムイオン二次電池市場での技術優位性向上✓ EV周辺機器への注力 EV周辺機器に使用されるセラミック向けの塗工機シェア拡大への注力
6	人的資本の拡充	<ul style="list-style-type: none">✓ 生産キャパシティ向上に向けた技術者の育成 映像学習による技術者の早期育成✓ 執行役員制度の導入・外部人材の登用・役員報酬体系の変更 執行役員制度の導入や成長領域における外部人材を登用。業績連動制度を導入し、成果にコミット

✓ 過去平均では株主資本コストを上回るものの、直近期ではROEは低下。2030年にはROE10%を目指す

現状

株主資本コスト*	ROE
22年度実績 6.8%~10.6%	22年度 実績 6.4%
過去10年平均** 7.6%	過去10年平均** 8.2%

今後

長期ビジョン2030で掲げている

ROE 10%

を目指し、継続的に
エクイティスプレッドが
確保できる水準を目指す

*：株主資本コストはCAPMに基づき弊社分析

**：2013年度～2022年度

✓ 足元では企業価値向上に向けて様々な取り組みを実施。今後は更なる開示の充実を図る

これまでの取り組み状況

今後の取り組み

長期ビジョン・成長戦略

- ✓ 長期ビジョン2030を5月に開示し、早期に効果が出る施策は実施済
- ✓ ロードマップや時期等の詳細情報は未開示

- ✓ 長期ビジョン達成に向けたロードマップ・時期・KPIを踏まえた中期経営計画を策定中
- ✓ 2024年1Qの開示を目指す

資本・財務戦略

- ✓ 長期ビジョン2030を基に成長投資の方向性や株主還元の目標値を開示済
- ✓ 投資額等の定量情報は未開示

- ✓ 最適資本構成を検討したうえで、成長投資・株主還元を考慮したキャピタルアロケーションを策定中
- ✓ 2023年2Qの開示を目指す

組織・ガバナンス

- ✓ 執行役員制度の導入済
- ✓ 取締役・執行役員の報酬体系変更

- ✓ 取締役会実効性評価に基づくガバナンスの高度化を進める方針

サステナビリティ

- ✓ 5月に人的資本に関して開示済
- ✓ カーボンニュートラル実現に向け、リチウムイオン電池等の塗工機を提供

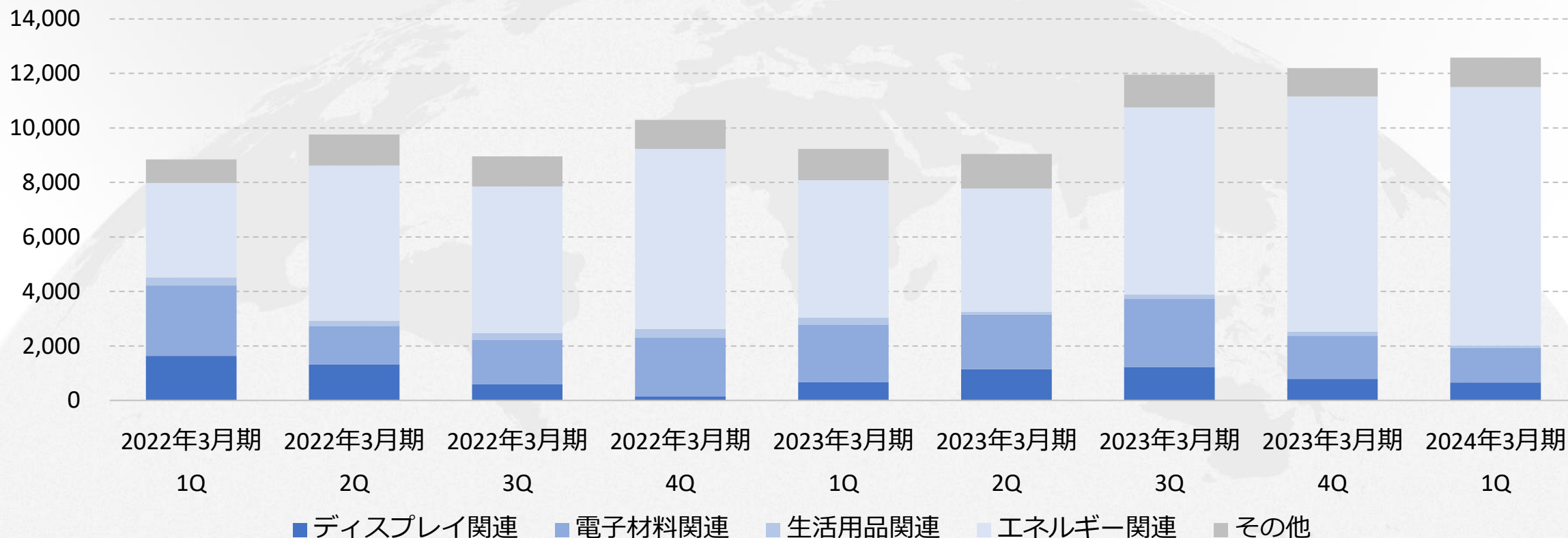
- ✓ 更なる人的資本の充実・開示を進める方針
- ✓ 全固体電池等の今後発展が見込まれる業界・分野の技術探索も注力



Appendix

用途別セグメント① 売上高（四半期ごと）

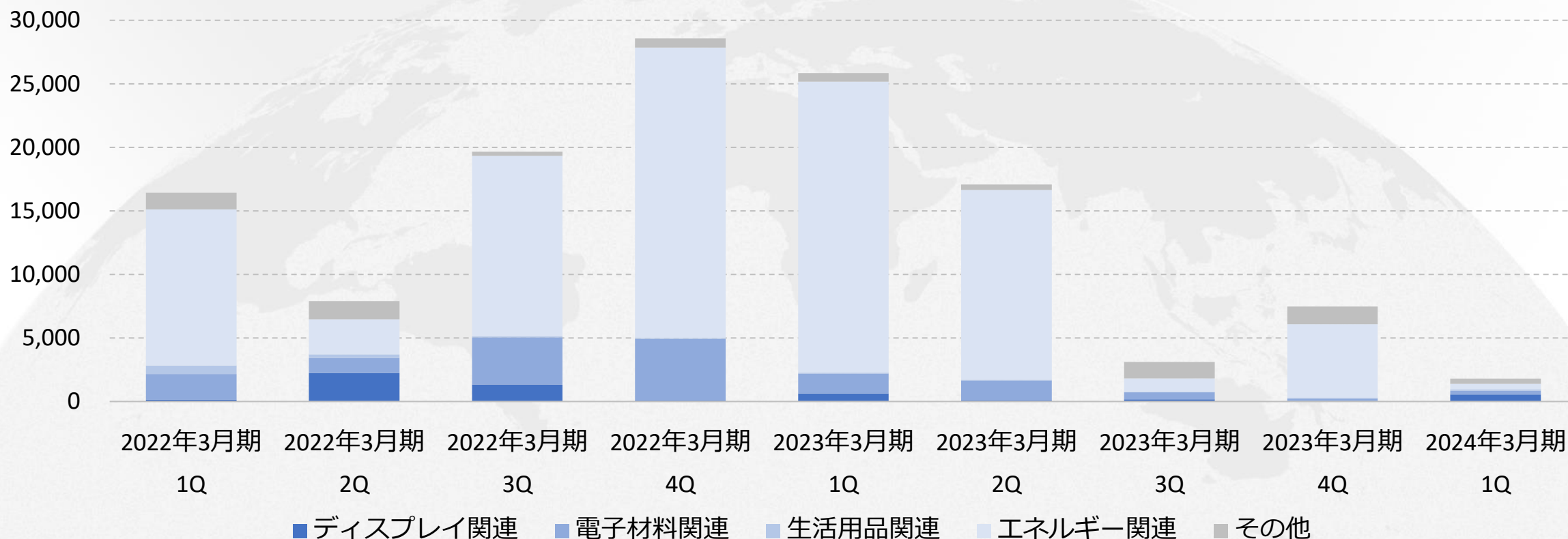
(単位：百万円)



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

用途別セグメント② 受注高（四半期ごと）

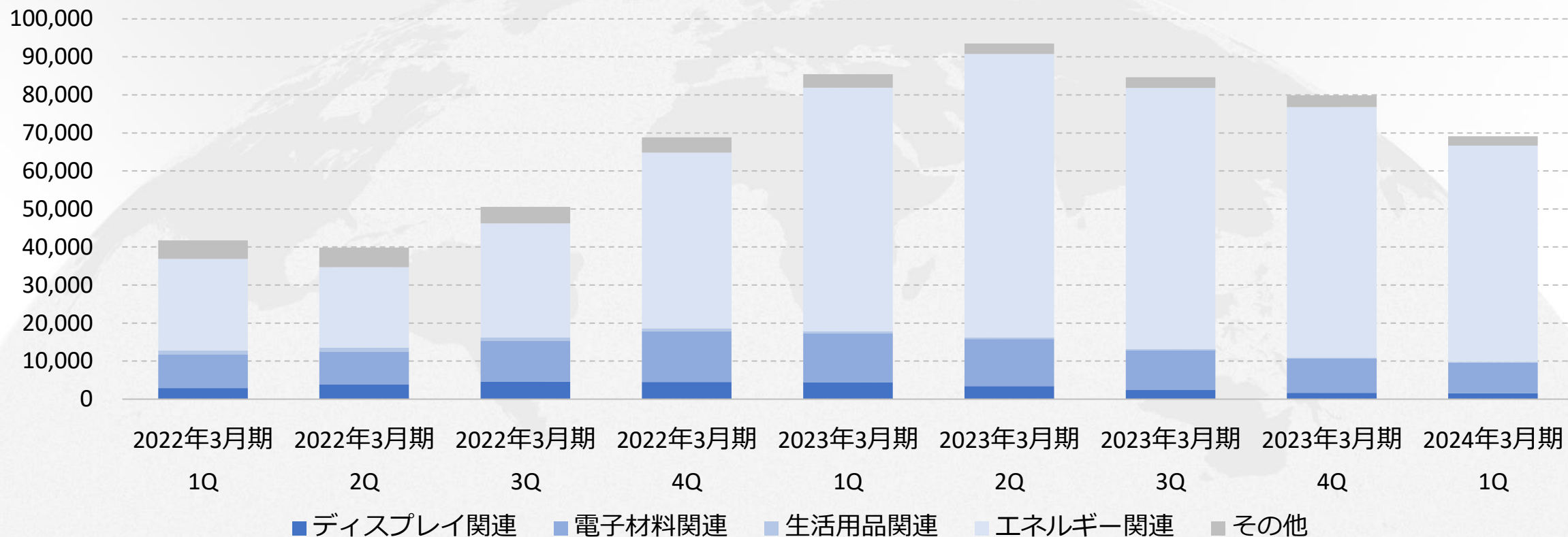
(単位：百万円)



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

用途別セグメント③ 受注残高（四半期ごと）

(単位：百万円)



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

- 本資料は情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。

このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性及び公正性を保証するものではなく、当社は掲載された情報またはデータの誤りまたは不正確に関しまして、一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

予告なしに内容が変更または廃止される場合があります。

2023年8月10日

この資料に関するお問い合わせは

株式会社ヒラノテクシード 総務部(TEL0745-57-0681)まで